

第113回 僕たちはどう生きるか

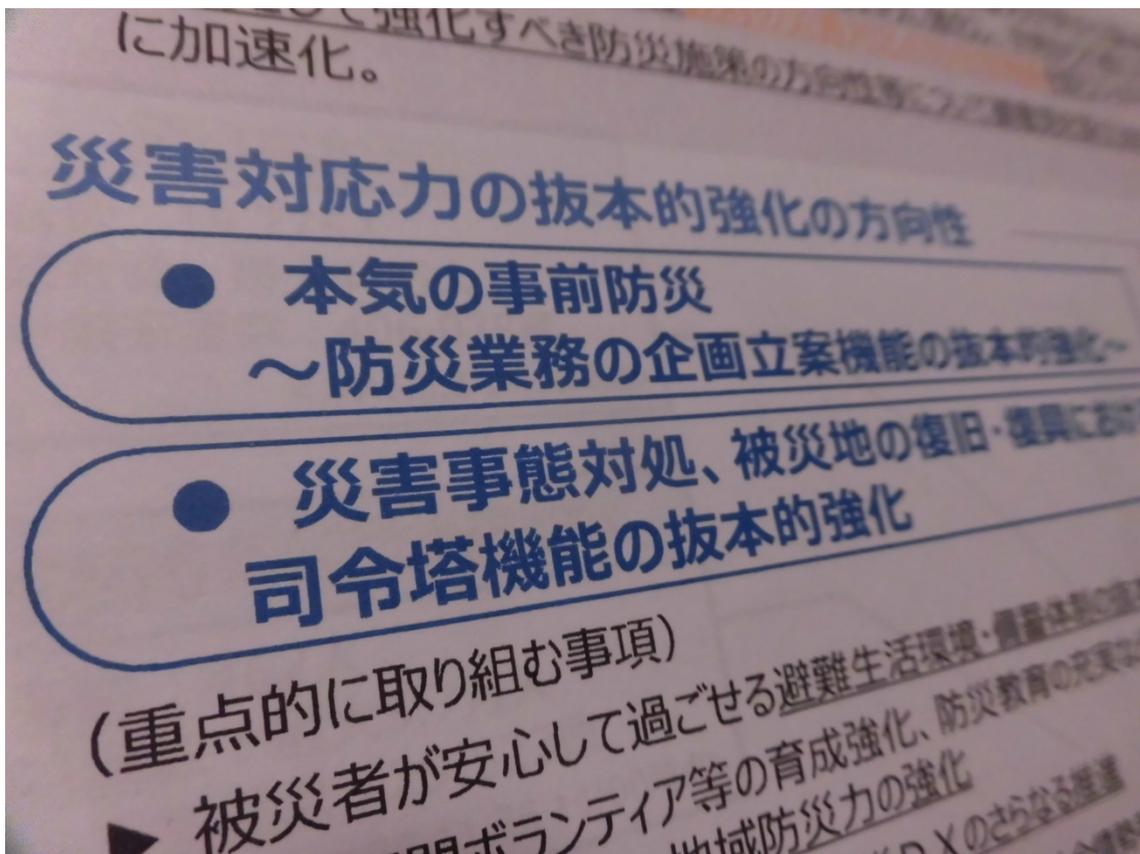
IT生

能登半島地震の関連死がどんどん増えている。

地震や津波、火災などによる直接死が227人だったのに対し、避難後の関連死は現在、270人。さらに審査待ちが200人にのぼるといふ。思えば、阪神大震災のころに働き盛りだった人は、あれから30年たつから、もはや50~90歳である。まさか阪神大震災の当時、能登半島地震で亡くなった500人の住民はこうなるとは想像だにできなかったであろう。というところがそもそも問題なのだ。

阪神から30年にわたり災害・防災を研究してきたさる大学教授はいふ。

「能登の地震でこれまでと違う所といえば、よりによって元日に起きたことぐらいだ」。件の教授は、この30年、日本各地で起きた被災地を訪れたがというが、「いずれの被災地も初めて経験しましたみたいな顔をしている。毎年阪神で行われてきた慰霊祭とそれに伴う情報発信は何だったのか、阪神以降年々増えていく慰霊祭は何のために行われてきたのかはなはだ疑問に思える」と。



防災庁の設置に向けた方針策定でうたわれている『本気の事前防災』。阪神大震災から30年、ようやく1歩前進した感のある日本の防災

反省がないのは一般国民だけではない。行政機関も同じだ。

過日、関西広域連合が能登半島地震の教訓を今後の防災に生かすとして構想を公表したが、関西広域連合の防災委員でもある前述の教授は、「能登の教訓を上塗りしたところで、同じ災害が起きるわけでもなし、どのような災害が起きても対応できるような本質的な防災を検討しないとまた同じような被害が形態を変えて起きるだけ。全く効果が感じられない」といった有様だ。関西の知事が集まってもこの程度だから、恐ろしい限りである。

阪神から30年たってようやく、「事前防災」に焦点をあてた政策立案、指導のための専門省庁「防災庁」がたちあがる。対応方針の、いの一に記されているのは、災害対応力の抜本的強化の方向性として「本気の」事前防災とうたっている。

2040年の高齢化のピークに向かうが、その入り口の現在ですら、能登半島地震のようなありさまである。能登半島地震のような被災地が太平洋沿岸部、紀伊半島に広がる南海トラフ地震が起きたらどうなるのか。死屍累々といった状況が容易に目に浮かぶ。

防災庁の有識者アドバイザーには、阪神から30年、現場に足を運び、「事前防災」の重要性を血を吐く思いで説き続けてきた研究者が複数人含まれている。

ぜひ「本気」の議論を誘導してもらいたい。令和7年が日本の防災の大転換期のスタートになりますように。

(令和6年12月)